

第 1 問

解答

問 1	<input type="text" value="1"/>	③
問 2	<input type="text" value="2"/>	②
問 3	<input type="text" value="3"/>	②
問 4	<input type="text" value="4"/>	④
問 5	<input type="text" value="5"/>	①
問 6	<input type="text" value="6"/>	③
問 7	<input type="text" value="7"/>	⑤
問 8	<input type="text" value="8"/>	④

解説

第1問 歴史上の境界

歴史総合からの問題だった。一部ではあるが、日本史探究に記述されている情報では対処しにくい設問がみられた。

問1 1 正解は③。

「主権国家からなる国際秩序」の説明として、適当なものは、「諸国家が、外部の干渉を受けずに、国境内の統治権を認め合う秩序」(→い)。主権国家体制について説明した文。「中国王朝を中心とする世界観」は、「朝貢と冊封によって結びつけられた秩序」(→あ)にもとづくものだった。こうした秩序は冊封体制と呼ばれる。パネルでは「中国王朝と周辺諸国・諸民族との間には、上下関係で結びつけられた秩序が存在していた」とされていたため、これをヒントにできたと思われる。

「18世紀末にイギリス人が自国船での利用を公認されていた」のは、**広州**(→a)。歴史総合の教科書には、(1)清は諸外国との外交関係を皇帝への朝貢と捉えていたが、使節を派遣しない国からの貿易船の来航も認めていたこと、(2)ヨーロッパ船の来航は広州に限って認めていたこと、(3)イギリスは自由な貿易を求めて18世紀末から使節団を送ったこと、などが記されている。

清は、1840年に始まったアヘン戦争でイギリスに敗れ、(a)1842年の南京条約で、**上海**(→b)など東南部沿岸の5港を貿易港として開港すること、(b)イギリスに香港島を割譲し、賠償金を支払うこと、などを認めた。

問2 2 正解は②。

- ② 資料には「一昨年に台湾出兵が発生した」とあった。台湾出兵は1874年であるため、「昨年また我が国と朝鮮との間で事件が起こった」の「昨年」は1875年で、「事件」とは**江華島事件**だと判断できる。清仏戦争(1884～1885)は1880年代であるため、「資料中の『事件』が起こったのは、清仏戦争の前である」は正しい。
- ① 下関条約は、日清戦争の講和条約で1895年に締結された。
- ③ 1870年代には条約改正も進展しておらず、幕末に締結された諸条約が効力を持っていた。外国人の居住は居留地に限定され、内地雑居は許可されていなかったため、「『事件』が起こった時期の日本では、外国人は自由にどこにでも居住できた」は誤り。
- ④ 「事件」にあたる**江華島事件**を契機に締結された日朝修好条規は、朝鮮にとって不利な不平等条約だった(「日本と朝鮮はともに領事裁判権を認め合う対等な条約を締結した」は誤り)。

B

問 3 正解は②。

穀物法は、1815 年に制定されたイギリス(→ア、スペインは誤り)における農業保護法。1846 年、自由貿易運動が高まるなかで廃止された。日本史探究の教科書では確認できない情報であり、歴史総合の教科書を熟読していなければ対処しにくい設問だった。ただし、「検疫実施に反対」とあるため、「コレラの国内侵入を水際で阻止し、人的被害を抑制する必要がある」は論理的に適合せず、消去法で「国家が、船の通行や入港を制限することで、貿易を妨げるべきではない」が正しいと判断できる。19 世紀の当時、世界の貿易を主導する立場にあった国は、スペインではなく、イギリスだと類推することも可能だったと思われる。

問 4 正解は④。

④ 「第一次世界大戦終結から第二次世界大戦勃発までの時期には、政治的対立を乗り越えて、国際保健協力を発展させる動きも見られました。例えばこの時期、にもかかわらず、国際保健の面では協力がなされたというような事例が挙げられます」のにあてはまるのは、「第一次世界大戦で敗戦国となったドイツが、当初国際連盟に加盟できなかった」。「にもかかわらず……」という表現から判断するべきだった。

- ① 1918年の第一次世界大戦終結時、イギリスは、「光栄ある孤立」政策を堅持できていなかった。20世紀初頭の1902年に日英同盟協約を締結したことなどは、よく知られている。
- ② パレスチナにイスラエルが建国されたのは、第二次世界大戦後の1948年。
- ③ 「日本が、盧溝橋事件をめぐる調査に反発し、国際連盟を脱退した」は誤文。盧溝橋事件は1937年、日本が国際連盟を脱退したのは1935年(国際連盟脱退通告は1933年)。日本の国際連盟脱退の契機となったのは、柳条湖事件を機に勃発した満洲事変である。

問 5 正解は①。

メモ 1 正しい。地図からは、ミシシッピ号が下田に入港した時期は6月で、関東地方のコレラの流行時期は7～8月、近畿地方・中国地方の流行時期は8～9月であることが確認できる(「関東地方でのコレラ流行が近畿地方・中国地方より早いのは、下田から感染が広がったからだと考えられる」は正しい)。

メモ 2 誤り。地図からは、近畿地方・中部地方のうち、京都でコレラが流行した時期は9月であるのに対し、中部地方(静岡付近と思われる)では7月中旬、近畿地方(「京都」や大阪付近と思われる場所)では8～9月に流行していることから、「近畿地方・中部地方のコレラ流行拡大の起点となったのは、流行時期から見て、京都であったと考えられる」は誤り。

C

問6 6 正解は③。

- ③ ベトナム戦争は、1965年の北爆のあと、本格的な戦争となった。グラフからは、1960年代以降、アジアからの移民は増大していることが確認できるため、「ベトナム戦争を契機に、アジアからの移民が減少している」は誤り。
- ① グラフからは、「1900～1929年の時期では、ヨーロッパからの移民が最多を占めている」ことが確認できる。
- ② 世界恐慌が始まったのは1929年。グラフからは、「世界恐慌が始まってからの10年間に、移民の総数が急激に減少している」ことが確認できる。
- ④ 冷戦は1989年のマルタ(島)会談で終結が確認された。グラフからは、「冷戦終結後の10年間には、南北アメリカ大陸からの移民は400万人を超えている」ことが確認できる。

問7 7 正解は⑤。

メモⅢ カストロは、1959年からキューバ革命を推進し、1961年に社会主義政権の樹立を宣言した。

メモⅠ チェコスロヴァキアでは、1968年、「プラハの春」と呼ばれる改革運動が盛り上がったが、ソ連はこの動きを許容せず、ワルシャワ条約機構軍をチェコスロヴァキアに侵入させ、「プラハの春」を鎮圧した。

メモⅡ 「四つの現代化」は1975年、周恩来によって提起され、その後、鄧小平を中心に推進された。

知識があれば容易に正答を選択できるが、グラフ「アメリカ合衆国への出身地域別移民数」と、選択肢の情報を突き合わせることによって、前後関係を判断することを求めた問題だったとも考えられる。

この設問が記憶している情報のみで正答を導くことを求めているのであれば、メモⅠ「チェコスロヴァキアでは、民主化を求める動きがワルシャワ条約機構軍の介入により挫折した。このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった。」、メモⅡ「鄧小平が、『四つの現代化』を国家の基本方針として決定した。このことが、アメリカ合衆国への留学や、企業の相互進出のきっかけとなった。」、メモⅢ「カストロが、社会主義政権を樹立した。このことが、アメリカ合衆国に難民が流出するきっかけとなった。」の下線部は不要だったことになる。ただし本問は、知識がなく読解のみで正答を導くことは、実質的にはかなり難しい設問だった。

下線部をヒントにして導くことは困難だったとはいえ、次のように導くことを想定した設問だったのではないかと考えられる。

メモⅢでは「カストロが、社会主義政権を樹立した。このことが、アメリカ合衆国に難民が流出するきっかけとなった」とされていた。「きっかけ」となったのであれば、「南北アメリカ」(アメリカ合衆国を除く)からの移民が急増しはじめた時期を選択すればよいことになる。急増しはじめたのは、「1950～1959」

である(「社会主義政権を樹立」がきっかけとされているが、キューバ革命は 1959 年からであり、社会主義政権樹立の前から移民急増の現象は起こっていると考えるべきである)。

メモⅠでは「チェコスロヴァキアでは、民主化を求める動きがワルシャワ条約機構軍の介入により挫折した。このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった」とされていた。ここでは、メモⅢとメモⅡの表現との相違点に注目するべきだろう。メモⅢでは「このことが、アメリカ合衆国に難民が流出するきっかけとなった」、メモⅡでは「このことが、アメリカ合衆国への留学や、企業の相互進出のきっかけとなった」とされていたのに対し、メモⅠの表現は「このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった」だった。

問題の前提では「アメリカ合衆国を含む西側諸国」とされているため、「西側諸国」にアメリカ合衆国も含まれるが、メモⅠの表現だけは「アメリカ合衆国」ではなく、「西側諸国」が対象とされているため、この表現は、「西側諸国」のうち、アメリカ合衆国以外の国への亡命者が増加したとことを示唆しているとも考えられる。また、ヨーロッパの政情不安は、アメリカ合衆国への移民の減少をもたらしたとも考えられるだろう(政情不安であれば、かえってヨーロッパから脱出する動きが加速するとも考えられる一方で、政情不安はヨーロッパからの安定的な移動を阻害したとも判断できる)。

ここまでの説明と重なるが、(1)ここでいう「アメリカ合衆国を含む西側諸国」のうち、地理的にも「亡命」しやすいアメリカ合衆国以外の西側諸国(具体的には西欧諸国)が選択されたと考えられる、(2)ヨーロッパ全体の政情不安はアメリカ合衆国への移民減少に影響を与えたとも考えられる(本問では、ヨーロッパからアメリカ合衆国への移民数に変化がみられる時期をグラフから見いだすことを求めていると考えられる)、ことをふまえれば、「チェコスロヴァキアでは、民主化を求める動きがワルシャワ条約機構軍の介入により挫折した。このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった」(東欧から西欧への亡命者が増大した、ヨーロッパ全体の政情不安がアメリカ合衆国への移民減少に影響を与えた)時期は、「1960～1969」だと類推できる。

ただし、アメリカ合衆国への移民減少は、直接的には、1965 年、アメリカ合衆国で制定された移民法によって、ヨーロッパからの移民の占める割合の対人口比が減少したことが原因だと考えられる。

しかし、もしもこの設問が知識のみをもって時期を選択することを求めているならば、先述のように、2行目の文言は不要だったことになる。選択肢の表現やグラフを検討することが求められていたと考えるべきだろう。

メモⅡでは「鄧小平が、『四つの現代化』を国家の基本方針として決定した。このことが、アメリカ合衆国への留学や、企業の相互進出のきっかけとなった」とされていた。このことから、メモⅡは、アジアからアメリカ合衆国への移民数が急増した時期にあたりと考えられる。アジアからアメリカ合衆国への移民数が急増した時期は、「1970～1979」であることが読み取れる(鄧小平の指導下で「四つの現代化」が最終的に定着したのは、1978 年とされている)。

問8 8 正解は④。

あ 「ベルリンの壁が崩壊したことによって、人やモノの移動は、どのような影響を受けたのだろうか」という問いを考察するための学習活動として適当なものは、「1988 年と 1990 年の東西ドイツにおける、人口の流動を記した資料を比較する」(→X)である。ベルリンの壁が崩壊したのは 1989 年で、翌年には東西ドイツの統一が実現した。

W 「ドイツ関税同盟が成立した前後における、物流の違いを比較する」は、「ドイツ関税同盟が成立した」のが 1834 年であるため、適当ではない。

い 「明治政府が、海外から知識や技術を輸入したことで、人々の生活はどのように変化したのだろうか」という問いを考察するための学習活動として適当なものは、「お雇い外国人が関わった産業施設を見学し、労働環境について調べる」(→Z)である。「お雇い外国人」は、海外からの知識や技術を導入するために、明治政府によって雇われた欧米人である。

Y 「第一次世界大戦の講和会議」であるパリ講和会議は、大正時代の 1919 年に開催されたため、「第一次世界大戦の講和会議における、日本政府の外交方針を調べる」は、「明治政府」について考察する学習活動として適当ではない。

第 2 問

解答

問 1 ②

問 2 ①

問 3 ②

問 4 ④

問 5 ③

解説

第2問 菓子の探究活動

試作問題と同様、テーマ史の問題だった。求められている知識は基本的なものが多いが、問5では、問題文(本問では問題文)全体を熟読しているかが問われていた。ただし、こうした設問は、これまでの共通テストにも多くみられたため、過去問に十分取り組んでいた受験生は、対処しやすかったはずである。

A

問1 正解は②。

あ 正文。い 誤文。会話文では、「資料1……この意見書を受け取った人物は、工藤平助の別の献策を取り入れ、蝦夷地の開発やロシアとの取引を計画した人物」とされていたため、「人物」は田沼意次だと特定できる。田沼意次は、下総の印旛沼・手賀沼の干拓工事を試みた(→あ、「商人の資金を用いた干拓工事を試みた」は正しい)。また、田沼意次は、商人や職人の集団(仲間)を株仲間として公認し、彼らから運上・冥加を徴収した(→い、「商人や職人の同業者組織を解散させ、幕府の財政収入の増加を目指した」は誤り)。

う 誤文。資料1では「中白砂糖の一年間の総輸入量二百五十万斤の内、百五十万斤は江戸で消費され……江戸での中白砂糖の消費量百五十万斤の内、四～五百斤は菓子屋の製造用」とされており、輸入された中白砂糖250万斤のうち、江戸の菓子屋で原料として消費されているのはわずか400～500斤であることが読み取れる(「輸入された中白砂糖のほとんどが、江戸の菓子屋で原料として消費されていると主張している」は誤り)。

え 正文。資料1では「下賤の者が、異国の物を味噌や塩と同様に、日用の慰みの食物とすることは甚だあってはならない……江戸での中白砂糖の消費量……あとは残らず下賤の者の食料などになる」とされていたため、「著者は、民衆が貴重な輸入品を大量消費することを問題視している」は正しい。

問2 正解は①。

あ 正文。下線部では「大正時代頃に特に洋菓子の普及」、資料2では「森永製菓株式会社にては、南洋方面(主に東南アジア・インド方面)における欧州製菓の輸入途絶」とされていたため、「第一次世界大戦の影響で森永製菓株式会社の菓子の輸出量が増していることが推測できる」は正しい。

い 正文。図1では「事務家、読書家、運動家の根気を能くし元気を増す」とされているため、ミルクキャラメルの宣伝が「大人も対象になっていた」は正しい。

問3 11 正解は②。

「平安時代の貴族」に関する誤文選択問題。

- ② 「違い棚や付書院などを備え、ふすまや明障子などで間仕切りされた、のちの和風住宅の基となる邸宅」は、室町文化(東山文化)の書院造について述べた文。
- ① 「唐で学んだ僧侶が開いた新しい仏教は、加持祈祷によって災いを避けるなどの現世利益を説く側面があり、貴族の間で広まった」は、最澄・空海らによって広まった仏教について説明した文。弘仁・貞観文化期の密教は、現世利益を説くことから、貴族層に受容された。
- ③ 「貴族社会では漢詩文や和歌に関する教養が重視されており、天皇の命によるものとしては、漢詩集が和歌集に先立ち編集された」は、弘仁・貞観文化期の勅撰漢詩文集である『凌雲集』、『文華秀麗集』、『経国集』、国風文化期の勅撰和歌集である『古今和歌集』などから、正文だと判断できる。
- ④ 「貴族が日記を書き記した理由の一つは、儀式に関する知識や経験を子孫に伝えるためであった」ことは、教科書本文などで確認できる情報である。

問4 12 正解は④。

「中世の禅宗寺院で砂糖を用いた菓子が普及し始めた背景」に関する正文選択問題。

- ④ 「五山の僧」が、「外交文書の作成などを担い、中国との外交に携わっていた」ことは、五山制度が室町時代に整備された臨済宗の寺格制度であることから、「中世の禅宗寺院で砂糖を用いた菓子が普及し始めた背景」として適当である。
- ① 「中国との貿易のため、長崎の一区画に唐人屋敷を設けて中国商人の居住を制限した」のは、江戸時代。
- ② 「中国との貿易を円滑にするために、大輪田泊を修築して貿易船を畿内まで招き入れた」のは、12世紀の平清盛。「中世の禅宗寺院」に直接関係する情報ではないため、「中世の禅宗寺院で砂糖を用いた菓子が普及し始めた背景」として適当ではない。
- ③ 「苦難の末に中国から渡来した高僧が、日本に初めて戒律を伝えた」のは、古代(奈良時代)の鑑真。

問5 13 正解は③。

- ③ 会話文では、「輸入される砂糖がある一方で、国内での砂糖生産もこの意見書が書かれた18世紀後半頃から普及していく」、「江戸時代には、いろいろな和菓子が生み出され、和食の調味料にも砂糖が広く使われるようになった」とされていた(「江戸時代には、砂糖が輸入される一方で、その国産化も進められており、国内で砂糖は様々な用途に用いられた」は正しい)。
- ① 会話文では、「砂糖は、奈良時代には中国から伝わっていたけど、甘味料ではなく薬として扱われていた」、「古代に幅広く用いられた甘味料は、ツタの樹液を加工した甘葛あまずらというもの」とされ、砂

糖と甘葛は同一のものではないことが示されていたため、「砂糖は、奈良時代に中国からもたらされたという記録があるが、古代から中世にかけて、砂糖は甘葛と呼ばれ、甘味料として用いられていた」は誤り。

- ② 会話文では、「中世の禅宗寺院では、砂糖饅頭^{まんじゅう}や砂糖羊羹^{ようかん}が間食として食べられ始め」たことが述べられていた。カステラはポルトガル語で、南蛮人によってもたらされた洋菓子である（「室町時代には、砂糖を用いたカステラと呼ばれる中国の菓子が普及するようになった」は誤り）。
- ④ 第二次世界大戦中、切符制が導入され、砂糖などの消費は制限された（「第二次世界大戦中に、切符制が導入されたことで、砂糖の消費量は増加した」は誤り）。

第 3 問

解答

問 1	14	④
問 2	15	③
問 3	16	②
問 4	17	①
問 5	18	④

解説

第3問 外交と文化の関わり

試作問題と同様、原始・古代が対象とされていた。形式面では、新傾向といえるものがいくつか含まれていたが、いずれも複雑なものとはいえず、求められている情報も基本的なものが多かったため、全体的に難しいと感じることはなかったはずである。

問1 14 正解は④。

九州北部の各地から見つかった遺物のうち、3世紀までに中国大陸や朝鮮半島からもたらされた可能性がないものを選択する問題。

- ④ 「新羅」は4世紀に建国されたこと、「馬具」は古墳時代中期(4世紀末～5世紀末)の副葬品であることから、「新羅で作られた馬具」は「3世紀までに中国大陸や朝鮮半島からもたらされた可能性」はない。
- ① 楽浪郡は、前漢の武帝が設けた四郡の1つ。紀元前108年に成立し、313年に高句麗に滅ぼされた。『漢書』地理志には、紀元前1世紀に、(1)倭人(の国)が百余国に分れていること、(2)(倭の人びとが)楽浪郡に定期的に朝貢してくること、などが記されている。
- ② 『後漢書』東夷伝には、「建武中元二(57)年に奴国の王が後漢に朝貢し、光武帝から印綬を受けた」と記されている。福岡県の志賀島で江戸時代に農夫が偶然掘り出した、「漢委奴国王」と刻まれた金印が、この印にあたりと考えられている。
- ③ 『漢書』地理志に記されているように、倭人の国は前漢に使者を派遣していた。前漢の武帝のもとでは、五銖錢と呼ばれる貨幣が鑄造されていた。

問2 15 正解は③。

- ③ 玄昉や吉備真備は、717年、遣唐使とともに中国にわたった学問僧・留学生。帰国後はともに橘諸兄に登用され、聖武天皇の時代に政界で勢力をふるった。
- ① 遣唐使は、8世紀には定期的に派遣されたが、唐からの冊封は受けなかった。ただし、実質的には唐に臣下として従う朝貢だった(「唐から冊封を受け」は誤り)。
- ② 8世紀以降、新羅を従属国とみなして朝貢を要求する日本と、日本との対等外交を志向する新羅との関係は、悪化する傾向にあった(「日本は8世紀を通して新羅とは対等な外交関係を望んでいた」は誤り)。
- ④ 日本と新羅との関係は、しばしば緊張したものの、9世紀に入ってから、新羅とも商人を通じた民間交易は続けられた(「日本と新羅との関係が悪化したことから、9世紀には新羅商船も来航しなくなった」は誤り)。

問 3 16 正解は②。

現代語訳された 4 つの資料を用いた問題。渤海のことを「高麗」と記す資料を選択することが求められていた。渤海は、698 年に建国され、聖武天皇の時代の 727 年、日本に外交使節を派遣した。渤海と日本との間では、926 年に契丹(遼)に滅ぼされるまで、良好な関係が維持された。

- ② 渤海と日本との国交は、聖武天皇の時代に開かれたため、「聖武天皇が亡くなった」と記す資料 2 の「高麗」が渤海である。
- ① 10 世紀には、(1) 中国大陸において、907 年に唐が滅亡し、五代十国の諸王朝の興亡を経て、960 年に建国された宋(北宋)が 979 年に中国を統一する、(2) 朝鮮半島において、918 年に建国された高麗が 935 年に新羅を滅ぼす、(3) 中国東北部において、遊牧民族である契丹(遼)が 926 年に渤海を滅ぼす、というように、東アジアが大きく変動した。「外交文書は高麗のものではないようだ。もしかすると宋の謀略か」とする資料 1 は、10 世紀のもので、「高麗」は文字通りの「高麗」だと考えられる。
- ③ 資料 3 では「高麗の使者は、『隋の煬帝は……わが国を攻めました……』とされていた。隋は高句麗を攻撃したことで知られるため、この「高麗」は高句麗を指すと考えられる。なお、ワークシートに「高句麗も『高麗』と書かれることがある」とされていた。
- ④ 資料 4 では「徳来^{とくらい}はもと高麗人でしたが、百済国の人となりました。昔、雄略天皇が百済に技術者を求めた際……」とされていた。雄略天皇は 5 世紀の天皇であるため、ここでいう「高麗」は高句麗だと考えられる。

問 4 17 正解は①。

あ 正文。792 年、桓武天皇は、陸奥・出羽・佐渡・大宰府管内の辺境地などを除いて軍団と兵士を廃止し、郡司の子弟や有力農民の志願者を健児として採用した(「8 世紀末に兵制改革が行われ、軍団と兵士が廃止されたが、九州は廃止の対象外となった」は正しい)。

い 正文。1019 年、50 余隻の船団が、対馬・吉岐や九州北部を襲撃した。これに対し、大宰権帥として九州に赴任していた藤原隆家が防戦の指揮をとり、地元武士の奮戦もあって撃退に成功した(刀伊の入寇、刀伊の来襲)。のち、襲来した船団はツングース系民族の女真人(朝鮮では刀伊と呼ばれた)のものであることが判明した。したがって「11 世紀前半に沿海州の女真族が九州北部を襲撃したが、大宰府の役人であった藤原隆家により撃退された」は正しい。

問 5 18 正解は④。

メモと図を用いた正文選択問題。図の螺鈿紫檀五絃琵琶や阿弥陀聖衆来迎図は多くの教科書に掲載されており、問われていることは天平文化と国風文化の基本事項であったため、判断しやすかったと思われる。

「サクラさんのメモ」では、「日本と交流のあった唐などの国々が相次いで滅亡するなか、大陸文化を踏まえつつも日本風に工夫された貴族文化が発達した」とされていた。これは国風文化について説明した文である。しかし、図は天平文化期の螺鈿紫檀五絃琵琶であるため、「サクラさん」の「メモと図」は同時期ではない。

「タケシさんのメモ」では、「遣唐使の廃絶後も僧が日本と中国との間を盛んに往来するなか、阿彌陀仏の信仰が隆盛し、極楽浄土に往生することが願われた」とされていた。これは国風文化について説明した文であり、図も国風文化期の「阿彌陀聖衆来迎図」だった（「タケシさん」の「メモと図」は同時期である）。

したがって、「タケシさんのみ、メモと図とが同時期である」が正しい。

第 4 問

解答

-
- | | | |
|-----|----|---|
| 問 1 | 19 | ③ |
| 問 2 | 20 | ④ |
| 問 3 | 21 | ① |
| 問 4 | 22 | ② |
| 問 5 | 23 | ④ |

解説

第4問 中世の武士

中世が対象とされていた。資史料の分析を求める設問が多かったが、教科書で基本的な知識を習得していれば、判断することが容易な選択肢も目立った。

問1 19 正解は③。

「鎌倉時代の御家人」についての誤文選択問題。

- ③ 「半済令」は、南北朝の動乱期の 1352 年、足利尊氏により最初に発布された(「幕府の出した半済令によって、荘園の支配を拡大する御家人もいた」は誤り)。
- ① 資料1では「唐本一切経とうほんいっさいきょうのうちの一巻を奉納する」と記されていた(「唐物と呼ばれた中国からの輸入品を入手できる御家人もいた」は正しい)。
- ② 3代執権北条泰時は、執権を補佐する連署を設置し、有力御家人を評定衆に任命するなど重要政務や裁判の合議を行わせた。5代執権北条時頼は1249年、評定衆の補佐として引付を置き、引付衆を任命して公正な裁判の確立に努めた(「評定衆や引付衆として、幕府の政治や裁判に参加する御家人もいた」は正しい)。
- ④ 会話文では、「時朝は、後嵯峨上皇の勅撰和歌集に和歌を採られた」とされていた(「京都との文化的なつながりをもち、和歌をたしなむ御家人もいた」は正しい)。

問2 20 正解は④。

あ 誤文。い 正文。図の『蒙古襲来絵詞』から、防塁(石築地)が確認できる。防塁は一度目の襲来時の文永の役(1274)ののち、8代執権北条時宗の主導する鎌倉幕府により、元の再来に備え、博多湾一帯に築造された。のち、南宋を滅ぼしたフビライは、1281年、日本への二度目の攻撃を指示し、東路軍と江南軍に編成された元軍が襲来したが、暴風雨などもあり、再度撤退した(弘安の役、いの「二度目の襲来時の博多湾岸の様子を描いている」が正しく、あの「一度目の襲来時の博多湾岸の様子を描いている」は誤り)。

X 誤文。Y 正文。資料2は「1324年に鎌倉幕府が九州の荘園の領家と地頭との裁判に対して下した判決書」。資料中に「石築地用途は両方寄り合い、等分の沙汰をいたすべし」とあり、「沙汰」は注に「負担すること」と説明されていることから、領家と地頭である「両方」が、三度目のモンゴル襲来に対応するため負担を課されていることが読み取れる(Xの「荘園領主は、モンゴル襲来に対応するため負担を免除された」は誤り)。

「1324年」の判決書に、「石築地」の負担について記されていることからわかるように、「鎌倉幕府は、二度のモンゴル襲来の後も、三度目の襲来に備えていた」(→Y)。

問 3 正解は①。

ア 「吉田兼俱の子孫だから、山口を訪れたのは を広めるため」の に入るのは、唯一神道。「吉田兼俱の子孫」から唯一神道を特定できる。吉田兼俱は、室町幕府の8代將軍足利義政の時代に唯一神道(吉田神道)を創始した。神を本地とし仏を垂迹とする神本仏迹説を土台に儒学・仏教を取り入れた唯一神道は、本地で唯一なるものを神とし、神道を宗教の根本と捉えた。

伊勢神道は、鎌倉時代に度会家行によって神本仏迹説にもとづいて唱えられた神道理論である。

イ 「『魔法』は、 のことじゃないかな」の に入るのは、キリスト教。「吉田兼右の 1551 年の日記」から、キリスト教を特定することができる。イエズス会宣教師のザビエルは、1549 年、鹿児島に到着して島津貴久に謁見し、約10カ月滞在して布教にあたった。全国布教をめざしたザビエルは、1550 年に平戸・山口を経て京都に向かった。しかし、將軍には面会できず、いったん平戸へ戻った。1551 年、ザビエルは再び山口へ行き、領主大内義隆の保護を得て布教した。

黄檗宗は、江戸時代にあたる 1654 年に来日した明の僧である隠元隆琦により伝えられた。

問 4 正解は②。

下線部◎「鉱山が開発されたというだけでは、貨幣を鑄造する理由にはならない」を踏まえて、空欄 に当てはまる文を選択する問題だった。下線部◎の前の会話では「鉱山開発が活発化した結果、統一権力がみずから貨幣を鑄造するようになり、近世においてさらに貨幣経済が進展したのではないか、という仮説が立てられるかな」とされていた。「統一権力」といってよいのは、豊臣政権や江戸幕府であるが、本格的な流通貨幣を鑄造したのは江戸幕府である。「江戸幕府はなぜ貨幣を鑄造したのか」≡戦国時代には、貨幣を鑄造する必要性を生じさせた、どのような事態に直面していたのか」といった視点から、選択肢を考察する必要があった。

② 「鉱山が開発されたというだけでは、貨幣を鑄造する理由にはならないよね。 という前提があったことも重要だね」の に入るのは、「品質の悪い銅銭が増加し、商取引の際に銭の選別が行われていた」である。撰銭が横行し、貨幣流通に混乱が生じるなかで、室町幕府や戦国大名は撰銭令を出し、各種銭貨の通用価値を公定したり、悪銭と良銭の交換比率を定めたりした。江戸幕府は、金貨・銀貨だけでなく、銭貨の寛永通宝を大量に鑄造したため、撰銭はみられなくなった。

① 藩札は、江戸時代において、大名が幕府の許可を得て発行し、藩内のみで流通した(「貨幣不足を解消するために、戦国大名が領内のみで通用する藩札を発行していた」は誤り)。

③ 「税や軍役の賦課基準として、土地の生産力を銭で表すようになった」は、一部の戦国大名のもとで整備された貫高制の説明。貫高制は、家臣が所領から得られる収入を、銭に換算した貫高という基準で戦国大名が統一的に把握し、その収入を保障するかわりに、貫高にみあった一定の軍役を負担させる制度。貫高制は、永楽通宝などの明銭が流通するなかで構築された制度であり、流入した中国銭で貫高制は整備されたため、「貨幣を鑄造する」前提にはならない。くりかえしになるが、本問は、「貨幣を鑄造する必要性を生じさせた、どのような事態に直面していたのか」といった視点

から判断する必要があった(新たに貨幣を鑄造しなくても、輸入銭で整備された制度が買高制であり、貨幣鑄造の前提にはならない)。

- ④ 「対外貿易が活発に行われ、日本産の銀貨が大量に流出していた」ことは、貨幣鑄造の前提にはならない。なお、江戸時代において、「日本産の銀貨が大量に流出していた」ことが問題とされるようになるのは、17世紀後半以降であり、金貨・銀貨・銭貨の三貨は、すでに17世紀前半に鑄造されていた。

問5 23 正解は④。

- ④ 応仁の乱(1467～1477)以降、下剋上の風潮が強まり、戦国大名の台頭が顕著となった。会話文では「応仁の乱で京都が荒廃する一方、地方では戦国大名の城下町が発展する」、「下剋上」、「毛利氏」(毛利氏は国人出身の戦国大名)、資料3では「陶晴賢が反旗を翻した」(陶晴賢は守護代だった)、とされていた。こうした情報を確認しなくても、多くの受験生は「15世紀後半以降、守護代や国人のなかから、実力に基づき独自に領国を支配する戦国大名が現れた」を正文と判断できたと思われる。
- ① 保元の乱(1156)と平治の乱(1159)に勝利し、武家の棟梁としての地位を高めた平清盛は、1167年、武家として初めて太政大臣に就任した。平清盛は、すでに活発化していた日宋貿易に注目し、大輪田泊(現在の神戸港の一部)を修築して宋の商人を畿内に招来するなど、大陸との貿易を積極的に推進した。勘合貿易は足利義満が室町時代の15世紀初頭に明との間で開始した朝貢貿易である(「1150年代に京都で発生した戦乱によって地位を高めた武家の棟梁は、勘合を用いた中国王朝との貿易を推進した」は誤り)。
- ② 1180年代の治承・寿永の乱を通じて成立した鎌倉幕府では、源氏将軍が3代で滅亡したあと、執権北条氏のもとで合議にもとづく政治体制が整備された。3代執権北条泰時が1232年に制定した御成敗式目(貞永式目)は、幕府の勢力範囲に限られ、公家法や本所法を否定するものではなかった(「独自の法典を定めて律令の効力を否定した」は誤り)。
- ③ 分割相続の繰り返しによって所領が細分化するなか、嫡子がすべての所領を相続し、庶子が嫡子に従属する嫡子単独相続へと移行していった。そのため、14世紀には庶子が惣領から独立する動きが強まり、惣領制にみられた血縁的結合にかわって地縁的結合が重視されるようになった(「14世紀になると、武士たちは、近隣の武士よりも遠隔地の一族との結束を重視して集団を結成するようになった」は誤り)。

第 5 問

解答

-
- | | | |
|-----|----|---|
| 問 1 | 24 | ④ |
| 問 2 | 25 | ③ |
| 問 3 | 26 | ⑥ |
| 問 4 | 27 | ② |
| 問 5 | 28 | ③ |

解説

第5問 近世の村

近世が対象とされていた。分析すべき資史料は全体的に多いが、類似した「グラフ」は多くの教科書に掲載されている。教科書に掲載されているグラフやコラムの記事(天明の飢饉に関するものなど)を熟読したり、考察したりといった経験を持っていれば、対処しやすかったと思われる。

問1 24 正解は④。

あ 誤文。い 正文。「豊臣秀吉による全国的な土地調査」である太閤検地についての正誤判定。

豊臣秀吉のもとで行われた太閤検地は、初めは戦国大名と同様に、自己申告方式の指出検地だったが、のちに役人(検地奉行)を派遣して現地を直接調査するようになった。検地奉行は、石盛(段あたり公定収穫量)に面積を乗じた石高で土地の生産力を表示していく徹底的な検地を実施し、作合(中間搾取)を否定して、一地一作人の原則にもとづいて耕作者を検地帳に登録していった(→い、「土地に関する複雑な権利関係を整理し、検地帳に登録された者にその土地の所持を認めたと」は正しい)。この結果、全国の土地の生産力を米の量に換算して把握する石高制が確立した。その際、土地の面積基準は1段=300歩とされ(古代の律令制では1段=360歩)、それまではまちまちだった柵も京柵(1升≒1.8ℓ)に統一された(→あ、「石高の算定に使用する柵は、領主ごとに大きさや容量が異なっていた」は誤り)。

X 誤文。Y 正文。「近世の百姓」についての正誤判定。

中世を通じて存在した、権利や生命はみずからの力で守るべきとする観念(自力救済の観念)は、報復の連鎖を生じさせ、争いを常態化させる事態を招いた。争いの常態化に直面した為政者は、個人・集団の自力救済権を自己の司法権に吸収する必要に迫られた。それは、(1)戦国大名は分国法に喧嘩両成敗法を規定する、(2)豊臣秀吉は刀狩令を発令する、といった政策であり、為政者はこれらによって、領国内、もしくは全国の平和を維持しようとしたのだった。兵農分離が徹底された近世社会では、原則として、百姓は武器を持つことを禁じられた(→X、「百姓が武力を使うことを認められたのは、実力で村落間の紛争を解決する場合に限られていた」は誤り)。

江戸時代の百姓は、(a)石高を基準にかけられた本年貢である本途物成、(b)小物成(雑税の総称、山野河海の利用や農業以外の副業などに賦課)、(c)村の石高(村高)に応じて課された付加税である高掛物などを領主に対して負担した(→Y、「百姓は、土地の石高を基準にかけられる本年貢のほか、山野河海の利用や副業にかけられる雑税などを領主に対して負担した」は正しい)。

問2 25 正解は③。

資料(「ある村が1669年に定めた村掟[村法]」の現代語訳)の読解を求める問題だった。

- ③ 「もし違反する者がいたら、本人は村から追放し、その五人組には1000文の罰金を払わせる」、
「もし違反する者がいたら、本人には300文、その五人組には400文の罰金を払わせる」とされ

ていたため、「自分が罪を犯していなくても、連帯責任により罰せられる場合があったことが分かる」は正しい。

- ① 「田畑の作物を盗み取ることを禁止する。もし違反する者がいたら、本人は村から追放」、「果実や生えているきのこを盗み取ることを禁止する。もし違反する者がいたら、本人には300文……の罰金を払わせる」などとされているため、「処罰の内容は、罪によって違いがなかった」は誤り。
- ② 「もし違反する者がいれば、その罪に応じて定めた通りの処罰を村として行う」から、「処罰は領主が行うと定められている」は誤り。
- ④ 江戸幕府は1640年代の寛永の飢饉に際し、田畑永代売買の禁止令を発布して土地の売買を禁止するなど、農民の生活を規制した（「幕府が農民の生活を規制するような法令を発布しなかった」は誤り）。

問3 26 正解は⑥。

- III 「耕地の喪失や細分化を規制するような百姓の小経営の安定・維持を主眼とする政策」が実施されたのは17世紀。3代将軍徳川家光の時代の1643年には、「耕地の喪失」を規制する田畑永代売買の禁止令が出された。4代将軍徳川家綱の時代の1673年には、「耕地」の「細分化」を規制する、分地制限令が発布された。
- II 「青木昆陽を登用して甘藷栽培を奨励」させる措置がとられたのは、18世紀前半。享保の改革（1716～1745）を推進した8代将軍徳川吉宗は、実学を重視し、青木昆陽・野呂元丈にオランダ語を学ばせた。青木昆陽は、飢饉対策として甘藷（サツマイモ）栽培の普及にも努めたことで知られる。
- I 「江戸への出稼ぎを抑制し、流入した者を帰村させる政策がとられた」のは、18世紀末や19世紀前半。18世紀末、寛政の改革を推進した老中松平定信のもとでは、旧里帰農令が発令され、江戸に流入した農民に旅費を与えて帰村を奨励するといった措置がとられた。また、老中水野忠邦が主導した天保の改革では、1843年、百姓の出稼ぎを禁じ、江戸に流入した貧民の帰郷を強制する人返し法が発布された。

問4 27 正解は②。

- あ 正文。「天明3(1783)年」や現在の群馬県にあたる「上野国」などから、「浅間山の噴火」は正しいと判断できる。「村人 597 人中、生き残ったのは 131 人だった」などからも「その被害は甚大であった」ことが読み取れる。
- い 誤文。メモ3では、「天明3年以降、荒地は年貢賦課の対象外となっている」とされていたため、「被災後も納めなければならない年貢は減らなかった」は誤り。
- う 誤文。え 正文。メモ3では、(1)「天明3(1783)年」には「村人 597 人中、生き残ったのは 131 人」、(2)「慶応2(1866)年」には「荒地になったままである」、「村の人口は 199 人である」、とされていたた

め、えの「鎌原村の耕地・人口は、幕末期になっても被災前の状態には回復しなかった」は正しく、うの「鎌原村の耕地・人口は、幕末期には被災前の状態に回復した」は誤り。

問5 **28** 正解は③。

- ③ グラフでは、1665年から1685年にかけて幕府領の石高が大きく増加しているにもかかわらず、年貢高はほとんど変化が見られないことから、「幕府領の石高と年貢高の変化は連動しており」は誤り。また、18世紀前半の享保期には、年貢率の引き上げが行われていることが教科書などで確認できることから、「年貢率が17世紀後半から19世紀初頭まで固定されていた」も誤り。
- ① 江戸時代の村には、(a)土地を所持して検地帳に登録され、村政に参加する本百姓(高持)、(b)土地を所持せずに小作を営んだり日用(日雇)仕事に従事したりする水呑(無高)、(c)有力な本百姓の隷属民である名子・被官などがいた。近世社会の村では、本百姓の中から選出された名主(関西では庄屋・東北では肝煎などと呼ぶ)・組頭・百姓代からなる村方三役(村役人)が村政の運営にあたり、村政に参加する本百姓が村の正規の構成員とされた(「村の運営は耕地を持つ住民が担い手となり、耕地を持たない住民の参加は制限されていた」は正しい)。
- ② ×モ3では、「その内の38人は他村に奉公に出ていて、残り93人は他村の名主が世話している状態である」とされていたため、「他村と日常的に関わりがあり、災害時には他村から協力・扶助がなされることもあった」は正しい。
- ④ 新田開発や技術の革新により農業の生産高は大幅に増大した。たとえば、田畑面積は江戸時代初めの164万町歩から、18世紀初めには297万町歩へと激増したことなどが知られている(「グラフで17世紀から18世紀半ばにかけて幕府領の石高が増加している一因として、新田開発によって耕地面積が拡大したことが挙げられる」は正しい)。

第 6 問

解答

問 1	29	①
問 2	30	④
問 3	31	⑥
問 4	32	④
問 5	33	②

解説

第6問 松本清張の年譜

近現代が対象とされていた。難問といえるものはないが、資史料から情報を抽出して判断するのに、それなりの時間が必要だっただろう。

問1 29 正解は①。

資料1から読み取れる内容あ・いと、西南戦争開戦と同時期の政府の政策X・Yの正誤判定問題。

あ 正文。メモでは「金札を……買い占めに走った男が破滅」、資料1では「西郷の札まで今は地に落^{おち}て……」とされていたため、「西郷札と称する金札は、西郷隆盛の命運とともに価値がなくなった」は正しい。

い 誤文。資料1からは、「一八九五年」までの記事であることが確認できるため、「植民地の朝鮮」は誤り(朝鮮は、1910年に締結された韓国併合条約によって日本の植民地となった)。

「『朝日新聞』一八九五年……近頃総督府に引換を申出づる者随分多し」の「総督府」は、1895年の下関条約で日本の植民地となり、同年に設置された台湾総督府だと考えられる。

X 正文。メモでは「西南戦争の時……1877年9月の戦争終結」、資料1では「『東京日日新聞』一八七七年八月十七日 賊徒が近来発行せし金札……」とされていた。地租の税率が3%から2.5%に引き下げられたのは1877年であるため、「政府は、地租改正反対一揆をうけて、地租の税率を引き下げた」は正しい。年代を把握していなくても、Xの「地租の……引き下げ」が西南戦争開戦の直前に実行されたことを把握できていれば、Xは正しいと判断できたはずである。なお、茨城県の真壁騒動、三重県の伊勢暴動など、1876年には地租改正反対一揆が激化していた。

Y 誤文。日本が「銀本位制を確立した」のは1886年であるため、「西南戦争開戦と同時期の政府の政策」として誤り。大蔵卿松方正義のもとでは、1882年の日本銀行設立を経て、1885年に日本銀行から銀兌換銀行券を発行する、翌1886年から政府紙幣の銀との兌換(交換)を実施する、といった措置をとった(銀本位制の確立)。

問2 30 正解は④。

「『半生の記』の中の文章(資料2)や当時の朝鮮半島について述べた文」の誤文選択問題。「松本清張の年譜も参考」にすることが求められていた。

④ 資料2の「英語の古教科書……『敵性語』の本」、年譜中の「1944……朝鮮半島に渡る」、「1945 朝鮮で敗戦を迎え」から、「この頃の朝鮮」が1944～45年の戦中であることが特定できる。植民地となった朝鮮で土地調査事業(1910～1918)が実施されたのは、1910年代であるため、「この頃の朝鮮では、土地調査事業が始められ、所有権の不明確を理由に土地が接收された」は誤り。

- ① 「私はその師団の軍医部付になった。(中略)そのころの私は何も考えることがなかった。飯あげ、使役、洗濯、掃除以外に仕事はなかった……こういうものでも見ていないと生きていけないような気がした」から、「資料2から、松本清張にとって軍隊の仕事は単調でやりがいがないように感じられたことが読み取れる」は正しい。
- ② 「こんな『敵性語』の本をこっそりひろげているところを発見されると、どんな処罰がうけるかわからない心配はあった」から、「資料2から、松本清張は軍隊での処罰を恐れて、交戦国の言語を堂々と学べなかったことが読み取れる」は正しい。
- ③ 日中戦争開戦後、朝鮮では神社参拝や日本語教育の徹底など、皇民化政策が強化されるようになった。1939年には、そうした政策の一環として、名前を日本風に改める創氏改名が命じられ、翌1940年から強制された(「この頃の朝鮮では、皇民化が進められ、神社参拝等が強制された」は正しい)。

問3 31 正解は⑥。

- III 「『朝日新聞』や『毎日新聞』のように、全国で100万部を超えて発行される新聞が出現した」のは、大正時代。
- II 「戦時体制の強化により思想・言論が統制され、政府はマスメディアに対する検閲を行った」のは、昭和戦中期。
- I 「手塚治虫の漫画が広く読まれ、漫画・アニメ文化の基礎が築かれた」のは、戦後の高度経済成長期。

問4 32 正解は④。

「占領期」における出来事に関して述べた文の誤文選択問題。

- ④ 破壊活動防止法(破防法)は、1952年7月、第3次吉田茂内閣のもと、講和・主権回復によって、団体等規正令など、占領期の諸法令が失効するなかで公布された。主権回復にともなって失効することから制定されたものであることを把握できれば、占領期(1945~1952.4)にあたらないと判断できる。
- ① 1947年に日本共産党・全日本産業別労働組合会議(産別会議)の指導のもと、全官公庁共同闘争委員会に結集した官公庁労働者を中心に、第1次吉田茂内閣打倒をめざしたゼネラルストライキ(ゼネスト)が計画された。しかし、連合軍最高司令官のマッカーサーが前日に中止指令を出し、いわゆる「二・一ゼネスト」は未発に終わった。
- ② 芦田均は、1947年に民主党を結成し、翌1948年に片山内閣のあとをうけ、民主党・日本社会党・国民協同党の3党連立内閣を組織した。しかし、昭和電工事件で総辞職した。
- ③ ドッジ=ラインのもとで経済状況が急速に悪化していた1949年、国鉄(現在のJR)沿線で3件もの怪事件が発生した(下山・三鷹・松川事件)。下山事件では、7月6日に下山定則初代国鉄総裁が常磐線綾瀬駅付近(東京都)で轢死体となって発見された。

問 5 33 正解は②。

「疑問あ・いと、それぞれの調べ方」として最も適当なものの組合せを選択する問題。

資料 3 は、1971 年の漫画で、その注では、「石川達三は芥川賞作家として著名な社会派の小説家で、この漫画が描かれる1か月前、女性に選挙権を持たせるべきでないとして論争を呼んでいた」とされていた。

あ 「資料3の時期に、女性の政治参加はどの程度進んでいたのだろうか」という「疑問」に対する「調べ方」として適当なものは、「この時期までの国政選挙における投票率を男女別に調べる」(→W)である。

X の「直近の国政選挙における各政党への男女別の投票数を調べる」は、「性別によって支持する政党がどのように異なるか」という疑問を解消できても、「女性の政治参加」がどの程度進んでいたかを知ることはできないため、適当ではない。また、「どの程度進んでいた」かを調べるためには、「直近」のデータだけを調べても「どの程度進んでいた」という疑問を解消しにくいと考えるべきだろう。

い 「資料3で、長谷川町子が松本清張を登場させたのはなぜだろうか」という「疑問」に対する「調べ方」として適当なものは、『サンデー毎日』をはじめとする主要な週刊誌における松本清張の社会的評価について調べる」(→Z)である。

漫画は、石川達三が「女性に選挙権を持たせるべきではない」として論争を呼んでいた当時、これを松本清張が主張したものだとは勘違いした「意地悪ばあさん」が、松本の自宅前で大音量でラジオを流し、松本の執筆を妨害するといった内容。

『サンデー毎日』をはじめとする主要な週刊誌に「松本清張の社会的評価」が示されているのかどうかは、教科書などの情報では判断できないため、消去法を用いる必要があった。

Yの「規制緩和・構造改革」(2000 年代, 小泉純一郎内閣期)は、「1971 年」と時期的に合致しないため、「資料 3 で、長谷川町子が松本清張を登場させたのはなぜだろうか」という「疑問」に対する「調べ方」として「主要な政治課題である規制緩和・構造改革に関する松本清張の主張について調べる」は適当ではない。2001 年に「聖域なき構造改革」を掲げて成立した小泉純一郎内閣は、減税や規制緩和による小さな政府をめざす新自由主義的な政策をとった。2005 年には郵政民営化法を成立させ、郵政3事業の民営化を実現した。